

とりまとめコメント

事業名 臓器移植対策事業

臓器移植を必要とする人数が臓器提供者数を大幅に上回っている現状や、院内の体制が整わないことを理由とした移植実施施設の移植辞退があることを踏まえると、臓器提供に関する意思表示を促進するための普及啓発や善意の意思による臓器提供が確実に移植に結びつくための臓器提供体制等の強化等を行う本事業の重要性は認められる。

しかしながら、諸外国に比べて極端に移植数が少ない日本において、制度、意識など様々な視点から諸外国と日本の違いを深掘りし、分析していく必要がある。

アウトカムについては、事業全体の効果を適切に測定し、長期アウトカムである「臓器移植実施件数」に繋がるものとなるよう、普及啓発に係る取組及び各機関（臓器提供施設・臓器あっせん機関・移植実施施設）の体制強化に係る取組それぞれについて、適切な短期・中期アウトカムの設定を検討すべきである。

例えば、短期アウトカム指標である臓器提供意思登録システム登録者数について、登録者数が単に前年度を超えることと設定するのではなく、実現することが望まれる臓器移植件数を基礎とした目標件数を設定することを検討すべきである。

その際、臓器提供の意思確認については、運転免許証・マイナンバーカード・臓器提供意思登録システムなど複数の手段が整備されてきたところであり、様々な世代への周知をさらに強化していくために、臓器提供意思表示カードの配布枚数のみをアウトプット指標としていることについても併せて見直しを検

討すべきである。加えて、推進月間での周知活動を強化し、さらにその検証も行うことで、何が意思表示の増加につながるのか分析していく必要がある。

また、中期アウトカム指標として設定されている連携体制構築事業拠点施設数について、短期アウトカム指標である臓器提供意思登録システム登録者数と直接的な因果関係にはないため、同じく短期アウトカムとして設定することを検討すべきである。

ドナー関連業務実施法人を各地域に設置することにより、各地域の臓器移植の実施状況に対し具体的にどのような効果が得られているかを検証することが必要であり、特に、ドナー関連業務実施法人を設置するにあたり当初想定されたコスト、効率化、件数の増加、迅速化等と実際の設置後の実績の比較など、その検証に必要となる適切なアウトカムの設定を検討すべきである。

さらに、効率的な臓器提供の斡旋が実施できているかを測る上では、「臓器移植実施件数」の増加だけでなく、移植希望者の待機期間の短縮、待機中の死亡率の減少なども長期アウトカムとして設定することも検討すべきである。